



ベトナムのビジネスの中心地、南部ホーチミンから車で約3時間。穀倉地帯メコンデルタに位置するビンロン省の会議場は、約300人の地元大学生らで熱気に包まれた。県が4日、県内の企業や教育機関など15社・団体を招き、日本での就職や留学を考える

1億人市場

ベトナム

県訪問団同行レポート

<上>

企業、学生の熱気に期待

人口が1億人を突破し、経済成長を続けるベトナム。国民の平均年齢は30代前半で、労働人材の供給地としてだけでなく、一大消費市場としての魅力も高まる。県は昨年、2省と人材交流や経済協力に関する覚書を結び、地方同士の連携強化を模索する。8月上旬、県の訪問団に同行し、県内企業の人材戦略や海外進出に向けた鍵を探った。

(報道部・清水啓也)

「手探り状態だったが、日本の制度改正について説明すると学生の目の色が変わった」。新潟交通（新潟市中央区）の斎藤敏之ゲループシニアディレクターは、次々と押し寄せる学生の波に驚きを隠さなかつ

人材獲得

た。同社がベトナムで人材を探し始めたのは、外国人労働者を中長期的に受け入れる「特定技能」制度の対象に、今年から自動車運送業、鉄道など4分野が新たに追加されたためだ。

運送業界は、運転手の残業規制が強化された「2024年問題」に直面。新潟交通も近年は構造的な運転手不足に悩まされ、路線バスの度重なる減便を余儀なくされている。採用市場のグローバル化は、渡りに船となる可能性を秘める。

ただ課題もある。バスなどの運転手は乗客と接する機会が多く、他分野よりも高い語学力が求められる。斎藤氏は「日本語能力試験でN3（日常的な日本語を

ある程度理解できる）レベルが必要とされるが、プーアを訪れた学生は誰も持っていなかった。ハードルは高い」と話す。

自動車整備士を養成する新潟工業短期大（同西区）は、留学生の受け入れを目的に参加した。「若者の車離れ」で全国的に整備士不足が深刻化。外国人材に頼る面が大きく、同短大では、24年度の入学生の約7割を

語学、自治体間の競争課題



本県の企業や団体とベトナム人学生との人材マッチングイベント＝4日、ベトナム・ビンロン省

ベトナムの若者が国外に就職先を求める理由の一つに、国内の働き口不足がある。ホーチミンに本社を置き、日本への人材派遣を手がける「エスハイ」によると、日本には国内企業が約367万社（21年）ある一方、人口が1億人を超えたベトナムには86万社弱（同）しかないという。

23年のベトナムの海外派遣労働者数は過去最多の約16万人。うち半数の約8万人は日本へ渡った。ただ、ベトナム人の人件費も上昇傾向にあり、よりよい条件を求める動きも始めている。ある日系企業関係者は「賃金の高いオーストラリアやカナダなどへ人材が流れている」とみる。

エスハイのレ・ロン・ソン社長は「日本企業には従



写真＝本県で技能実習生として働くため出国式に参加した「エスハイ」の学生と交流する花角英世知事（左）＝4日、ベトナム・ホーチミン

に就職先を求める理由の一つに、国内の働き口不足がある。ホーチミンに本社を置き、日本への人材派遣を手がける「エスハイ」によると、日本には国内企業が約367万社（21年）ある一方、人口が1億人を超えたベトナムには86万社弱（同）しかないという。

23年のベトナムの海外派遣労働者数は過去最多の約16万人。うち半数の約8万人は日本へ渡った。ただ、ベトナム人の人件費も上昇傾向にあり、よりよい条件を求める動きも始めている。ある日系企業関係者は「賃金の高いオーストラリアやカナダなどへ人材が流れている」とみる。

エスハイのレ・ロン・ソン社長は「日本企業には従

本県は昨年11月、ビンロン省、北部タインホア省と産業や医療福祉分野の人材派遣、交流などで協力する覚書を締結。地方政府と直接、関係を構築し、人材を取り込みたい考えだ。

花角英世知事は「働き、生活する場としての新潟の魅力を伝えていく。企業も単なる労働者としてでなく、育てる思いで受け入れてほしい」と呼びかけた。

日本は自治体でも困い込みが始まっている。山梨県は保険会社と連携し、県内企業が働くベトナム人がベトナム国内の保険に加入することで、母国の家族がけがや病気で医療を受ける際に保険金が支払われる仕組みを全国に先駆けて構築し、アピールしている。

議員を育てる文化が強くある。ベトナム人にとって最適な行き先だ」と、日本の優位性を強調する。

地方都市の将来性注目

1億人市場

ベトナム

県訪問団同行リポート

<下>

おびただしい数のオートバイが道路を並走し、クラクションを鳴らしながら交差点になだれ込む。バイク大国・ベトナムの首都ハノイの工業団地に、車載計器製造大手、日本精機（長岡市）の現地子会社「ベトナム・ニッポンセイキ」の工場がある。

「街中を走るバイクの10台中8台の計器は、この工場で作られている」。今月7日、現地を視察した花角英世知事ら県のベトナム訪問団の前に、日本精機の佐藤浩一社長は胸を張った。

子会社は2007年に設

でもある。新潟の成長にとっても重要な国だ」と語った。

企業進出

「製造業は次々と地方都市に移っていくが、工業団地がいっぱいで入れない。計画中の団地の開発をできる限り早く進めてほしい」とホーチミンから南西に約130キロの地方都市、ビンロン省政府を表敬した訪問団。その一員で、精密部品製造「TOWA JAPAN」（新発田市）の渡邊豊社長は、ブイ・バン・ギエム党書記ら幹部に訴えた。

1996年にベトナムに進出し、ホーチミンに3工場を持つ同社は2020年、ビンロン省の工業団地で第4工場を稼働させた。「南部の全省を見て回り、交通の要衝かつ、人材も獲

信頼できるパートナー 鍵



日本精機のベトナム子会社の工場で働く従業員＝7日、ベトナム・ハノイ



写真＝TOWA JAPANの工場を視察する県ベトナム訪問団＝5日、ベトナム・ビンロン省

得しやすいこの場所を選んだ」と渡邊社長は言う。

背景には、米中貿易摩擦がある。サプライチェーン（供給網）の見直しを迫られた各国企業が、生産拠点を中国からベトナムに移転する動きが加速。ホーチミンの工業団地は入居率が高

止まりし、近年は人材確保も困難だという。

連携協定を結ぶ群馬銀行のホーチミン駐在員事務所に行員を置く第四北越銀行（新潟市中央区）によると、ベトナムでは都市部を中心に物価や人件費が上昇。消費の活性化を狙った販路開拓の相談が増えている。

一方、都市部に製造拠点を設けるコストメリットは低下しているとして「労働集約型の拠点を検討するならば、比較的割安な地方都市が有望だ」と指摘する。

ベトナム進出を目指す中小企業にとって拠点選定の重要性が高まる中、TOWAの渡邊社長は「幹部候補人材など、信頼できるパートナー」と巡り会えるかが鍵となる」と強調する。

約10億円を投じて工場を建設し、22年から稼働している。きっかけは19年、地元のカントリー大と食資源の付加価値向上に関する共同研究を始めたことだった。

大学内にラボやオフィスを開設。廃棄されるエビの頭や殻を粉末にして調味料に使う研究に取り組み、県内外の菓子メーカーに提案している。インターンシップにも注力し、現在10人の卒業生がベトナムや本社で働いている。

好例が食品開発を手がけるタケシヨー（新潟市北区）だ。農水産資源の宝庫であるメコンデルタの中心都市、カントーの工業団地に

同社は、本県の食品会社に調味料を供給することで成長してきた。メコンデルタ地域にも、豊富な資源を求めて食品メーカーが集積している。田中利直社長は「新潟と同じポテンシャルを感じる。カントー大と連携して地元企業の競争力を高め、メコンデルタに『ブードバレー』を形成したい」と構想を語った。